

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【事業年度】 第65期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072 - 855 - 2225

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072 - 855 - 2225

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】

ホソカワミクロン株式会社東京本社
(東京都板橋区板橋三丁目9番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	38,151	42,813	50,510	49,485	34,874
経常利益 (百万円)	1,395	3,181	4,543	3,227	1,301
当期純利益 (百万円)	825	2,179	3,594	2,435	479
純資産額 (百万円)	17,298	22,559	26,095	23,881	20,185
総資産額 (百万円)	37,519	45,370	53,098	46,553	40,355
1株当たり純資産額 (円)	433.66	517.23	606.48	598.35	487.59
1株当たり当期純利益 (円)	20.98	51.31	83.67	59.20	11.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.81	49.93	76.56	53.97	11.03
自己資本比率 (%)	46.1	49.0	49.0	51.3	50.0
自己資本利益率 (%)	5.2	11.1	14.9	9.8	2.2
株価収益率 (倍)	43.1	17.5	12.3	6.8	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,889	2,694	4,601	1,226	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	379	1,281	2,624	3,595	2,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,517	2,061	813	1,941	2,361
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,223	7,814	8,883	4,208	7,138
従業員数 (人)	1,522	1,520	1,539	1,528	1,407

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (百万円)	14,189	13,966	16,555	14,051	12,433
経常利益 (百万円)	1,162	1,725	2,162	1,403	970
当期純利益 (百万円)	1,008	1,500	2,189	1,036	120
資本金 (百万円)	13,192	14,495	14,496	14,496	14,496
発行済株式総数 (千株)	39,881	43,075	43,076	43,076	43,076
純資産額 (百万円)	17,839	21,538	23,235	21,336	21,551
総資産額 (百万円)	28,272	32,121	36,208	32,034	34,062
1株当たり純資産額 (円)	447.27	501.16	541.13	534.58	520.60
1株当たり配当額 (円)	5.00	8.00	12.00	16.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(2.50)	(4.00)	(6.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.81	35.32	50.97	25.19	3.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.37	34.37	46.64	22.97	2.78
自己資本比率 (%)	63.1	67.1	64.2	66.6	63.3
自己資本利益率 (%)	6.3	7.6	9.8	4.7	0.6
株価収益率 (倍)	35.1	25.5	20.2	15.9	123.3
配当性向 (%)	19.4	22.7	23.5	63.5	166.1
従業員数 (人)	354	351	353	347	374

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 8月	合資会社細川鉄工所を株式会社細川鉄工所に改組し、大阪市港区に本店を設置。
昭和24年10月	本店を大阪府高槻市に移転。
昭和26年 3月	微粉砕機(スーパーミクロンミル)の製造・販売を開始。
昭和30年 9月	分級機(ミクロンセパレータ)の製造・販売を開始。
昭和32年 5月	関東地域での営業体制強化のため東京支店を新設。
昭和33年 3月	大阪第1工場を新設。
昭和34年 8月	乾燥機(ミクロンドライヤ)の製造・販売を開始。
昭和35年 5月	本店を大阪市港区に移転。
昭和37年 1月	パルベライジング・マシナリー社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕より技術導入し、乾式ろ過集じん装置(マイクロパルスエアー)、微粉砕機(パルベライザ等)の製造・販売を開始。
昭和38年 7月	ナウタミックス社(オランダ)より技術導入し、混合機(ナウタミキサ)の製造・販売を開始。
昭和44年 5月	枚方工場(大阪府枚方市)を新設。
昭和48年 2月	本社事務所(大阪府枚方市)の新設及び枚方工場を増設。
昭和54年 4月	粉体技術センター(千葉県柏市)を新設。
昭和55年 8月	「ホソカワミクロン株式会社」に商号変更。
昭和57年 8月	混合機専門メーカーであるナウタミックス社(オランダ)を買収し、ヨーロッパにおける販売及び生産拠点とする。
昭和60年 3月	ホソカワインベストメント社を通してアメリカ最大の粉体処理装置メーカーである U.S. フィルターシステムズ社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕を買収し、アメリカにおける国際化の拠点とする。
昭和61年 4月	技術開発センター(枚方事業所内)を新設。
昭和61年 9月	国内関係会社3社〔(株)ホソカワインターナショナル、細川粉体機器サービス(株)、ホソカワ東京機器サービス(株)〕及び(株)細川粉体工学研究所を吸収合併。
昭和62年 9月	表面融合システム(メカノフュージョンシステム)の製造・販売を開始。
昭和62年11月	HMI ウンターネーメンズ ホールディング社を通して西ドイツ最大の総合粉体機器メーカーであるアルピネ社(現連結子会社)を買収。
平成元年 6月	大阪証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
”	本店を大阪市中央区に移転。
平成 3年 8月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成 4年 1月	Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)(現連結子会社)を通じて乾燥機、混合機、粉砕機、コンパクトマシン並びにそれらのシステムの製造・販売等を行うビーベックス社グループ(アメリカ)を買収。
平成 4年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成 4年 9月	奈良工場(奈良県五条市)を新設。
平成 5年 3月	大阪工場を枚方工場、奈良工場に集約。
平成 5年 4月	つくば粉体技術開発センターを新設。
平成12年 1月	海外グループ(日本を除く)の集塵機・各種フィルター等の製造・販売部門を売却。
平成14年10月	研究開発部門の営業を当社の子会社であるホソカワパウダエンジニアリング(株)に承継させるため会社分割を実施し、同社の商号を(株)ホソカワ粉体技術研究所に変更。
平成16年 4月	本店を大阪府枚方市枚方事業所内に移転。
平成17年 8月	上海事務所を法人化し、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司を設立。
平成19年 9月	本社社屋新築(大阪府枚方市)
平成20年 4月	Hosokawa Micron International Inc.を完全子会社化。
平成21年 7月	国内関係会社(株)ホソカワ粉体技術研究所を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）を中核とし、国内は当社を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

当社グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

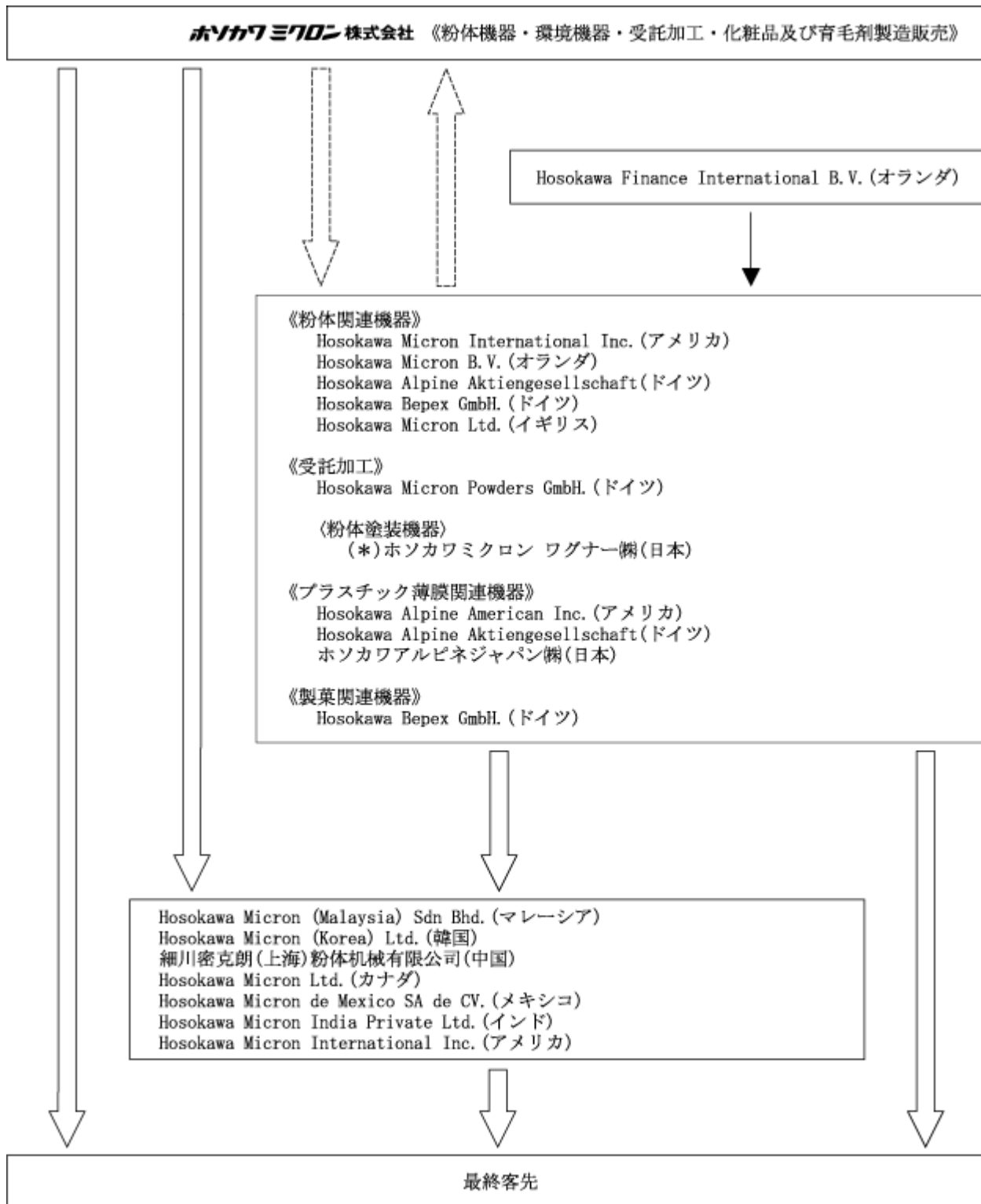
当連結会計年度におきまして、ホソカワアルピネジャパン(株)及びHosokawa Alpine American Inc.を新たに設立しました。また、当社100%連結子会社である(株)ホソカワ粉体技術研究所を吸収合併しました。製菓事業製造部門であるHosokawa Ter Braak B.V.は清算しました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種別	主要製品	主要な会社名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-HJバルベライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミルE型等） 分級機（ターボプレックス、ミクロンセパレータ等）	製造・販売会社 当社 Hosokawa Micron International Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron B.V.（オランダ） Hosokawa Micron Powders GmbH.（ドイツ） Hosokawa Bepex GmbH.（ドイツ） Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス） 販売会社 Hosokawa Micron(Korea) Ltd.(韓国) Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd. （マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司(中国) Hosokawa Micron Ltd.（カナダ） Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.（メキシコ） Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセッサ、トールスディスク、ソリッドエア等）	
	粒子複合化造粒装置	粒子設計装置（ナノキュラ、ノビルタ等）	
	その他ハンドリング装置		
	受託加工		
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクト）等	
	集塵装置	集塵機（パルスジェットコレクタ）	
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置	製造・販売会社 Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） 販売会社 Hosokawa Alpine American Inc.（アメリカ） ホソカワアルピネジャパン(株)（日本）	
製菓関連	製菓機械	製造・販売会社 Hosokawa Bepex GmbH.（ドイツ）	

（注）従来、事業区分につきましては、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」、「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		営業上の取引等
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	
(連結子会社)						
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	韓国 ソウル市	₩ 300,000,000	粉体関連	100		粉体機器等の販売
Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500,000	粉体関連	100		粉体機器等の販売
Hosokawa Micron International Inc.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 422,930	粉体関連	100		粉体機器等の製造販売技術提携契約 当社より資金貸付あり 役員の兼任 1名
Hosokawa Finance International B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 22,628,558	その他	100		欧州における資金の調達と貸付及び運用
細川密克朗(上海) 粉体机械有限公司	中国上海市	30	粉体関連	100		粉体機器等の販売
Hosokawa Americas Inc.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 10	粉体関連		100	中南米諸国の市場開発
Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.	メキシコ メキシコ市	MXN 1,480,975	粉体関連		100	メキシコにおいて粉体機器等の販売
Hosokawa Micron Do Brazil Ltda.	ブラジル サンパウロ市	BRL 108,214	粉体関連		100	休眠中
Hosokawa Micron Ltd.	カナダ オンタリオ州	Can\$ 3,200	粉体関連		100	カナダにおいて粉体機器等の販売
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツ アウグスブルク市	Euro 12,900,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器等及びプラスチック薄膜製造装置等の製造 販売 技術提携契約
Hosokawa Micron B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 8,784,731	粉体関連		100	粉体機器等の製造販売 技術提携契約
Hosokawa Micron Powders GmbH.	ドイツ ケルン市	Euro 2,505,330	粉体関連		100	受託加工
Hosokawa Bepex GmbH.	ドイツ ラインガルテン市	Euro 2,432,000	粉体関連 製菓関連		100	粉体機器及び製菓用機器等の 製造販売
Hosokawa Micron Ltd.	イギリス ランコーン市	Stg 200,000	粉体関連		100	粉体機器、粉体の秤量充填機等 の製造販売 技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron India Private Ltd.	インド チェンナイ	INR 1,800,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器及びプラスチック薄膜製造装置等の販売
Hosokawa Alpine American Inc.	アメリカ マサチューセッツ 州	US\$ 1,000	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の販売
ホソカワアルピネ ジャパン(株)	大阪府枚方市	10	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の販売 当社より建物の一部を賃借 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社)						
ホソカワ ミクロン ワグナー(株)	大阪府枚方市	80	粉体関連	50		粉体塗装機器の販売 当社より建物の一部を賃借

(注) 1 の会社は特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	13,302	556	462	5,013	12,032

(注) Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftは売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているため、主要な損益情報等を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	1,112
プラスチック薄膜関連事業	156
製菓関連事業	90
全社(共通)	49
合計	1,407

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	41.1	18.0	6,526,038

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

組合名	ホソカワミクロン労働組合
組合員数	290名
所属上部団体	J A M大阪に所属

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、かつてない急速かつ大幅な落ち込みを経験をする中、各国政府・金融当局の素早い連携により実体経済面では総じて最悪期を脱したとの認識が広まっているようですが、先行き楽観できる材料も少ない状態であります。米国では住宅需要が緩やかながらも持ち直しているほか、供給サイドでは在庫調整が進展して生産活動に底入れの動きがみられるようになってきております。欧州では、輸出・生産の持ち直しは勢いを欠いており、雇用調整が続く中で個人消費を中心とした国内需要は低調な動きが続いております。アジアでは、中国において、当連結会計年度の前半の集中的な政策対応による高い成長率、その他のアジア地域についても高成長は見込み難いものの緩やかな景気回復が続いております。

一方、日本経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから平成21年3月を底に緩やかに回復しているようであります。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、景気的最悪期は脱したと言われるものの先行き不透明感が強く各種製造業は慎重な対応を続けており、設備投資に消極的であった結果、当連結会計年度の業績は、受注高は297億円(前期比39.0%減少)、受注残高は81億3千9百万円(前期比47.3%の減少)、売上高は348億7千4百万円(前期比29.5%の減少)となりました。

利益面におきましては、経費の削減、販売価格見直し及び原価低減等に注力しました結果、営業利益は13億8千7百万円(前期比57.3%の減少)、経常利益は13億1百万円(前期比59.7%の減少)、当期純利益は4億7千9百万円(前期比80.3%の減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は(相殺消去後)は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		増 減 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上	粉体関連事業	35,597	71.9	28,543	81.9	7,054
	プラスチック 薄膜関連事業	7,015	14.2	4,606	13.2	2,409
	環境関連事業	2,828	5.7			2,828
	製菓関連事業	4,043	8.2	1,725	4.9	2,317
高	合 計	49,485	100.0	34,874	100.0	14,610

粉体関連事業

事業区分の変更により第1四半期連結会計期間より従来区分標記しておりました環境関連事業を含めて表示しております。但し、前期の売上高等につきましては環境関連事業に係るものは含めておりません。当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・医薬品市場や二次電池及び太陽電池向けなどに代表されるエネルギー関連市場に注力いたしましたが、世界的な景気悪化による設備投資計画の延期や中止等の影響により受注高、売上高はそれぞれ、109億7千9百万円、70億5千4百万円減少し、当連結会計年度の受注高は243億6千4百万円(前期比31.1%の減少)、売上高は285億4千3百万円(前期比19.8%の減少)となりました。受注残高は65億8千7百万円(前期比44.2%の減少)となりました。全社一丸となって原価低減及び経費節減に取り組みましたが、大幅な減収により営業利益は29億8千5百万円(前期比24.4%の減少)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売する当事業は、主に3層を中心に、5～9層の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。雇用環境が悪化する中であって消費低迷により設備投資は盛り上がり、受注、売上共に低迷いたしました。また、限られた案件を巡っての価格競争もあり、売上総利益率も低下いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は41億5千5百万円(前期比37.3%の減少)となり、売上高は46億6百万円(前期比34.3%の減少)となりました。受注残高は11億4千5百万円(前期比34.9%の減少)となり、1億7千9百万円の営業損失(前期は9千1百万円の利益)となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、クッキー、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。世界的な業界再編機運の高まりを見せる製菓関連市場ですが、主力市場の西欧、米国市場を中心に設備投資抑制の傾向が続いており、当連結会計年度の受注高は11億7千9百万円(前期比69.7%の減少)となりました。受注残高は4億6百万円(前期比64.8%の減少)、売上高は17億2千5百万円(前期比57.3%の減少)となり、大幅な減収によって前連結会計年度に続き営業損失は4億3千4百万円(前年は3千9百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は（相殺消去後）は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		増 減 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上	日 本	14,406	29.1	12,513	35.9	1,893
	ア メ リ カ	4,298	8.7	3,652	10.5	646
	欧 州	30,538	61.7	18,576	53.2	11,962
	アジア・その他	241	0.5	133	0.4	108
高	合 計	49,485	100.0	34,874	100.0	14,610

日本

日本経済は、リーマンショックに端を発した世界的景気悪化の影響を受けて、景気の後退・底這い状態が続いております。環境関連で注目を集める二次電池関連向け及び景気の影響を受けにくい食品向けは堅調に推移しましたが、トナー業界向けなどIT関連向けや化学業界向けなどで、設備投資の延期や中止が散見されるようになりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は125億1千3百万円（前期比13.1%の減少）、営業利益は19億4千7百万円（前期比18.4%の減少）となりました。

アメリカ

米国経済は、リーマン・ブラザーズ社の経営破たん問題を背景に広がった金融不安により個人消費、設備投資ともに落ち込みが見られましたが、財政出動により景気の底割れは回避され回復を示す指標も一部で見られるようになってきました。このような状況の中、当連結会計年度の売上高は36億5千2百万円（前期比15.0%の減少）となりましたが、一時帰休を含む経費削減策を推し進めました結果、1千2百万円の営業利益(前期は1億1千8百万円の損失)を計上いたしました。

欧州

欧州経済も、金融機関を中心に米国発の金融不安の影響を強く受けた地域であり、欧州域内の景気は低迷が続いております。当社グループ製品ブランドの強みを活かしアジア地域への拡販を図りましたが、ドイツを筆頭に欧州域内の落ち込みが大きく、当連結会計年度の売上高は185億7千6百万円（前期比39.2%の減少）となりました。またこれに伴い営業利益は3億9千6百万円（前期比81.0%の減少）となりました。

アジア・その他

アジア市場は、中国などプラス成長を維持した地域もありますが、設備投資には慎重な姿勢となっております。

当該地域ではグループ関係会社製品の販売によるコミッション収入が大半を占め、製品売上高は一部現地調達機器類のみの計上であるため、当連結会計年度の売上高は1億3千3百万円（前期比44.8%の減少）となりました。一方でコミッション収入の割合の増加により営業利益は9千8百万円（前期比117.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	3,069	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,595	2,164	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	2,361	4,303
現金及び現金同等物の期末残高	4,208	7,138	2,930

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億6千9百万円資金の増加（前連結会計年度比1,842百万円の増加）となりました。主な資金の増加要因として売上債権の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億6千4百万円資金の減少（前連結会計年度比1,430百万円の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億6千1百万円資金の増加（前連結会計年度比4,303百万円の増加）となりました。これは、主として借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「第5 経理の状況 1

(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
粉体関連事業	16,627	26.7
プラスチック薄膜関連事業	3,348	38.7
製菓関連事業	1,309	56.2
合計	21,285	33.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
粉体関連事業	24,364	31.1	6,587	44.2
プラスチック薄膜関連事業	4,155	37.3	1,145	34.9
製菓関連事業	1,179	69.7	406	64.8
合計	29,700	39.0	8,139	47.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
粉体関連事業	28,543	19.8
プラスチック薄膜関連事業	4,606	34.3
製菓関連事業	1,725	57.3
合計	34,874	29.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ホソカワミクロングループはナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

つきましては次のような施策を実施し、業績の向上に努めます。

高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続をはかる。

グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上をはかる。

今後の安定的、持続可能な企業価値向上のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。

経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化をはかる。

人財の開発、登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

2 為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンド等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

3 国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・ 政治又は経済要因
- ・ 法律又は規則の変更
- ・ 潜在的に不利な税の影響
- ・ 労働争議
- ・ テロ行為又は戦闘行為

4 製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 研究開発活動

当社グループは、将来の客先のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化や客先のニーズの変化により、最終的に客先にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

6 重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避免的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

8 取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 減損会計

当社グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。今後、当社グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

10 敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付(TOB)又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

11 個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12 事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらは、たとえ事実と異なる内容であったとしても、当社グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の世界的流行(パンデミック)等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備に努めておりますが、このような災害による物的・人的災害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(イ)技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	Precision Air Products Company	アメリカ	空気調和並びに換気用空気分布ユニット(吹出口、吸込口)の設計、製造に関する技術契約	平成17年9月1日()より10年以後10年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	Gericke AG	スイス	粉粒体振動排出機の製造、販売、技術契約	平成21年8月8日()より2年以後2年毎に自動的に更新される
			粉粒体微量供給機の製造、販売、技術契約	平成20年6月19日()より2年以後2年毎に自動的に更新される
			粉碎機等の製造、販売、技術契約	平成20年8月8日()より2年以後2年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ロ)技術供与契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	大機エンジニアリング株式会社	日本	排ガス処理装置の設計、製造技術契約	平成17年2月21日()平成22年2月20日まで
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロンワグナー株式会社	日本	粉体塗装ガン用定量供給機の製造、販売	平成20年3月1日()より3年以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。

2 ()は契約更新年月日を記載しております。

3 大機エンジニアリング株式会社とは、契約期間中ではありますが、平成21年3月31日をもって契約は終了しております。

(ハ)業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社栗本鐵工所	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する相互の技術供与 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	平成20年2月21日より5年以後1年毎に自動的に更新される

(ニ)総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社ユニインターナショナル	日本	化粧品・育毛剤の販売	平成21年9月20日()より3年以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記については(株)ユニインターナショナルとの総販売代理店契約について、契約会社名が平成20年10月1日付で(株)ホソカワ粉体技術研究所からホソカワミクロン(株)に移っております。

2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ホ)商品取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	サントリーウエルネス株式会社	日本	育毛剤の販売契約	平成21年7月1日より平成22年12月31日まで以後1年毎に自動的に更新される

6 【研究開発活動】

一昨年に100%子会社化しました(株)ホソカワ粉体技術研究所を、平成21年7月にグループの経営資源集中と効率化活用のため当社に吸収合併し、その一部門として粉体工学研究所と改名しました。当社グループの研究開発は、この粉体工学研究所と昨年度より営業本部の中に新設されました技術開発部が中心となり、欧米の海外ユニットの研究開発部門と連携しながらそれぞれの技術の特徴を生かしつつ進められています。

当社は、創業以来90余年にわたり一貫して、主に粉体や微粒子の処理装置やシステム及びその関連技術を中心に事業を展開してきておりますが、常に技術の限界に挑戦し、1980年代よりナノ領域の超微粒子に焦点を当てた研究開発にも力を入れてきました。特に、近年大きな注目を浴びていますナノテクノロジーで重要な役割を果たす、超微細な領域を対象としたナノパーティクルテクノロジーの展開に重点をおいております。そして、粉体技術、粉体処理装置の新技术、新製品を生み出すと共に、これらの技術を活用しながら、新しいナノ粒子などの粉体材料及びこれらを使った化粧品や育毛剤などの製品、さらにはDDS（Drug Delivery System：薬物送達システム）を対象として研究開発並びに新規市場への参入を進めております。

当年度における研究開発活動の主なものは以下の通りです。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は8億1千7百万円であります。

1 粉体関連事業

当事業に係わる研究開発費は6億5千万円であります。

当社グループの基幹事業である粉体関連事業においては、各種単位操作の効率化を目指した機器・装置の開発及び優れた最終製品を得るための粉体プロセッシングを用いた製造システムの研究開発と共に、化粧品や育毛剤並びに燃料電池等の微粒子技術を駆使した新しい材料自体の開発にも力を入れております。

ナノテクノロジー関係

当社では、平成19年2月より独自の瞬間気相反応法（FCM）により、ナノ粒子の量産化が可能な製造設備ナノクリエータの販売を開始すると共に、多種類の単元素酸化物ナノ粒子、複数成分酸化物複合ナノ粒子、ナノ固溶体粒子などのサンプルを作製し、提供しています。これらのナノ粒子は大きな比表面積を持ち、様々な優れた特長を有しており、メモリ媒体や圧電体、新型ディスプレイ用材料、触媒、誘電材料、研磨材料をはじめ種々の材料の高機能化にとって重要な役割を果たす大きな可能性を持っております。この度、この原理を用いて新素材創造研究のための少量サンプルの作製が可能な小型複合ナノ粒子合成システムFCM-MINIを開発し、販売を始め、実績を上げております。

これらの複合ナノ粒子の作製技術や、樹脂への分散技術を応用して、平成18年度より、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の課題設定型産業技術開発費助成事業「ナノ構造ファイバーを適用した遮熱、耐熱、快適性に優れた先進消防服の開発」により、消防研究センターのご協力を得ながら、帝人テクノプロダクツ株式会社と共同して、この度、ナノ粒子を樹脂に複合化した繊維の活用による軽量で遮熱性に優れた消防服の開発に成功しました。

燃料電池関係

当社では、粒子設計加工技術を基にして、クリーンなエネルギー源として注目されています燃料電池の中で特に効率のよい固体酸化物形燃料電池（SOFC）の研究開発に力を入れております。SOFCの電極、電解質には粉体材料が使われていますが、これらの粉体粒子のナノレベルでの微細化、分散、あるいは複合化による粒子微細構造制御の実現と共に、均一な薄膜の電解質層を作製するセラミックステップ成術の開発により、電池特性を大幅に向上させる基本的な技術を確立しております。

SOFCは効率が高いものの、従来は800～1,000 の作動温度が必要でしたが、これを700 以下で一定の出力が得られるプロセス開発について、独立行政法人科学技術振興機構(JST)から支援を受けたプロジェクトにおいて開発成功認定を受けることができました。現在は、NEDOよりの研究委託を受け、燃料電池発電効率の向上に向けて「高性能材料部材化技術の開発」を進めています。

医薬・化粧品関係

当社では生体適合性高分子PLGA(乳酸グリコール酸共重合体)ナノ粒子への薬物の封入、複合化技術をベースにしたDDS (Drug Delivery System: 薬物送達システム)コンセプトに基づく機能性化粧品ナノクリスフェアや育毛剤ナノインパクトなどの製品で事業化を進めておりますが、この技術を使った医療デバイスへの応用研究にも力を入れております。その一つとして、アンジェスMG株式会社及びメディキット株式会社と共に、血管再狭窄予防を目的とした「薬剤溶出型PTAバルーンカテーテル」に関する共同研究を進めておりますが、大阪大学大学院医学系研究科森下教授らの動物実験により、デコイオリゴ溶出力カテーテルの有効性が確認され、その実用化に大きな進展が見られています。この成果は、NEDOの平成19年度「健康安心プログラム」に係る「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発」委託事業によるものです。

当社では、NEDOの助成事業による「サメの高付加価値化に関する研究開発」に関し、東京農工大学野村准教授及び株式会社中華・高橋との共同研究において、当社の高度な粉体技術を活用し、高濃度で無色透明かつ匂いも感じられないコラーゲン(HCOS)を得ることに成功し、試験販売を開始しました。このコラーゲンは、同准教授によってシワ形成の改善効果が認められており化粧品や、需要が増伸している健康/美容食品用原料としての展開も期待されます。

さらに、当社のオランダの子会社Hosokawa Micron B.V.では、最近開発し、受注しました医薬品等の低温乾燥に用いられる画期的な攪拌型凍結乾燥装置の50リッターまでのスケールアップを行い、さらに10倍の大型化を進めています。本装置は、従来熱に弱い医薬品等の材料の低温乾燥にもっぱら使用されていた棚段式等の静置式乾燥機に比べ、伝熱速度が格段に大きいため乾燥時間が短縮され、ランニングコストの大幅な低減に繋がるもので、今後の展開が期待されます。

また、ドイツの子会社Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft では、医薬品などの高価な粉体の少量処理のために各種の乾式や湿式の粉砕機や分級機等の超小型シリーズを開発していましたが、その一弾として、超小型分級機内臓型ジェットミルAFG - pico を完成させ、ドイツならびに日本での粉体工業展に出品しました。分級ロータ(直径20mm)は最高精度で製作されており、最高5万回転(毎分)が可能となっています。

ミネラル関係

驚異的な省エネ型超微粉碎機として、分級機内蔵型乾式媒体攪拌ミル「プルビス」を開発し、販売を開始しました。本装置はこれまでの乾式粉碎技術では難しいとされているサブミクロンレベル（ $1\mu\text{m}$ 以下）の超微粒子を従来のジェットミルの約1/5以下のエネルギーで連続的に生産できるものです。分解洗浄が容易で、摩耗対策としてセラミックス製の採用も可能となっており、IT機器、電池材料等の生産に必要な少量・高付加価値材料の微粉碎に適しています。

また、この度、Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft で開発された新しいタイプの省エネ・高性能分級機ホソカワ/アルピネ ツインターボブレックスTTC型を導入しました。本装置は、計算流体力学を用いて最適化した構造の新規開発ロータが精密分級を可能にする二段渦流を生み出し、従来装置では困難であった $1\mu\text{m}$ レベルの微粉が効率的に得られ、かつ大容量の処理を可能にしました。

さらに同社では、製紙用コーティング材に使われる炭酸カルシウムなどの大処理量用超微粉碎機として縦型媒体攪拌ミルANRの大型機（630kW）の開発、実用化を進め、 $2\mu\text{m}$ 以下の製品を単位時間当たり10トン前後の処理量で製造できるシステムを完成しました

2 プラスチック薄膜関連事業

当事業に係わる研究開発費は1億5千2百万円であります。

プラスチックフィルムパッケージング業界においても従来の多機能複合化に加え薄肉化によるCO₂削減対策が注目されてきております。

当社グループでは従来から多機能薄肉化フィルム生産機の開発に力を入れており、昨年度はHosokawa Alpine Aktiengesellschaft において9層フィルム成膜機 日本では12月に7層フィルム成膜機が設置され多機能薄肉化及び対CO₂、VOC関連のフィルム開発向の顧客テストが始まりました。

3 製菓機械関連

当事業に係わる研究開発費は1千3百万円であります。

CS（顧客満足度）の向上を最優先し、個別のユーザーの市場戦略ニーズに沿ったハードキャンディ・チョコレート、健康食品製品の形状、デコレーション仕様要求を満たす顧客密着型開発に注力しております。

特に、製菓市場で堅調な需要が見込めるハード・ソフトキャンディ製品の分野において高乳成分のノン・キャラメル製品製造プロセスの改良と新製品開発に力を入れています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を考慮して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数14～15年による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高は297億円(前期比39.0%の減少)、受注残高は81億3千9百万円(前期比47.3%の減少)、売上高は348億7千4百万円(前期比29.5%の減少)となりました。

利益面におきましては、経費の削減、販売価格見直し及び原価低減等に注力しました結果、営業利益は13億8千7百万円(前期比57.3%の減少)、経常利益は13億1百万円(前期比59.7%の減少)、当期純利益は4億7千9百万円(前期比80.3%の減少)となりました。

なお、セグメント別の業績の概要につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、海外を含むグループ全体の再編成の進捗状況及び外国為替相場の動向により、営業成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成20年10月1日から「粉体技術連峰の更なる成長・進化」をテーマに、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。当3ヵ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術及び世界的にブランド力の高いプラスチック薄膜製造技術並びに製菓関連技術を提供する世界のトップ企業として、オンリーワン技術の開発促進に努め、技術革新、新製品の開発から新製品・新技術の事業への投入を図るとともに、ナノマテリアルを中心としたマテリアル事業を強化して参ります。また、企業ガバナンスの強化・向上にも取り組み、成長、収益力の向上との同時達成を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の増加により現金及び預金は増加しましたが、売上債権、たな卸資産及びのれんは減少しました。これらの結果、資産合計は403億5千5百万円と、前連結会計年度に比べて61億9千7百万円の減少となりました。

負債の状況

当連結会計年度につきましては、借入金が増加しましたが、仕入債務、前受金及び新株予約権付社債が減少しました。これらの結果、負債合計は201億7千万円と、前連結会計年度に比べて25億円の減少となりました。

純資産の状況

当連結会計年度につきましては、当期純利益4億7千9百万円及び第三者割当による自己株式の処分6億3千1百万円を計上し、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用した結果、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少し、配当金の支払に4億7千8百万円及び円高ドル安の影響により為替換算調整勘定が計上された結果、純資産合計は36億9千6百万円減少し、201億8千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ29億3千万円増加し、71億3千8百万円となりました。

なお、詳細につきましては1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社といたしましては、これらの状況に対し粉体技術分野において日、米、欧州に展開するグローバルナンバーワン企業として、引き続き子会社との一体運営により、既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにとって、「粉体技術」において世界のリーディングカンパニーでありつづけるために、また、次世代を目指す産業分野の要求に応える為にも新技術に基づく新製品の開発は必要不可欠なものであります。当連結会計年度は粉体関連事業を中心に全体では19億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、粉体関連事業では工場設備の更新、新設を中心とした設備投資を13億9千8百万円、プラスチック薄膜関連事業では工場設備の更新等に4億2千4百万円、製菓関連事業ではテストセンターの増設に6千万円、全社として情報機器設備に6千3百万円となっております。当連結会計年度において当社グループが計画していた重要な設備の新設に関しまして、受託加工センターの新設は平成21年2月に完了し、3月に開設しております。

また、ドイツの連結子会社であるHosokawa Alpine Aktiengesellschaftの新工場の第2期工事については平成21年5月に完了し、同月操業を開始しております。

所要資金につきましては主に自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
枚方工場 (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	27	18	81 (14)	12	140	67
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連	粉体、環境関連機器 製造設備	1,104	17	1,341 (43)	2	2,466	23
五條工場 (奈良県五條市)	粉体関連	化粧品、育毛剤製造 設備	183	4		16	203	5
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	1,442	4	246 (1)	168	1,861	152
東京本社 (東京都板橋区)	粉体関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	1			7	8	56
柏事業所 (千葉県柏市)	粉体関連	販売用設備及び 事務用設備	52	2	327	2	384	18
粉体工学研究所 (大阪府枚方市)	粉体関連	研究用設備	69	138		65	273	3
技術開発センター (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体関連テスト設備 及び研究用設備	75	105	448 (4)	8	638	22
つくばテストセン ター (茨城県つくば市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	426	136	955 (10)	5	1,520	13
つくば加工セン ター (茨城県つくば市)	粉体関連	受託加工センター	224	103		3	331	2

(2) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツ	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体・プラス チック薄膜関 連機器製造設 備	3,220	808	772 (57)	159	5,060	504
Hosokawa Micron B.V.	オランダ	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	534	179	109 (38)	17	841	152
Hosokawa Micron Powders GmbH	ドイツ	粉体関連	受託加工 製造設備	248	89	84 (25)	21	443	27
Hosokawa Micron International Inc.	アメリカ	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	211	68	86 (182)	16	382	63
Hosokawa Bepex GmbH	ドイツ	粉体関連 製菓関連	粉体及び製菓 関連機器製造 設備	203	120	267 (21)	129	720	173
Hosokawa Micron Ltd.	イギリス	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	134	17	19 (15)	9	180	51

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
東京本社 (東京都板橋区)	粉体関連	建物	66		

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
Hosokawa Bepex GmbH	ドイツ・ライ ンガルテン市	製菓関連	テストセンターの増設	650	99	自己資金	平成21年 8月	平成22年 8月
ホソカワミクロン(株)	大阪府 枚方市	その他	ソフトウェアの更新	280		自己資金	平成21年 10月	平成23年 9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,404	3,404
新株予約権の数(個)	3,404	3,404
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,393,818	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502	発行価格 1,003 資本組入額 502
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が組織再編を行う場合、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権を交付することができる。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割契約において定めた場合にかぎるものとする。

(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において転換価額の調整があれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額も転換価額の調整が発生すれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
 交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
 組織再編行為の効力発生日から平成23年9月29日までの間
- (6) 承継新株予約権の行使の条件
 再編対象会社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、社債に係る承継新株予約権を行使することはできないものとし、当社が社債を買入れ当該社債に係る社債部分を消却した場合における当該社債に係る承継新株予約権についても同様とする。また、各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。
- (7) 承継新株予約権の取得条項
 承継新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	2,697	39,881	1,202	13,192	1,198	3,909
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 2	3,193	43,075	1,303	14,495	1,296	5,206
平成19年7月9日 (注) 3	0	43,076	0	14,496	0	5,206

- (注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 3 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	46	325	71	3	7,629	8,107	
所有株式数(単元)		9,564	578	5,708	2,765	17	24,010	42,642	434,347
所有株式数の割合(%)		22.43	1.36	13.38	6.48	0.04	56.31	100.00	

(注) 自己株式1,678,364株は、「個人その他」に1,678単元、「単元未満株式の状況」に364株含めて記載しております。なお、自己株式1,678,364株は、実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユノインターナショナル	大阪府豊中市東豊中町4-6-36	4,354	10.10
細川益男	大阪府豊中市	2,476	5.74
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,500	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,410	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,183	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,007	2.33
株式会社京都銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	2.32
細川悦男	大阪府豊中市	923	2.14
細川泰史	大阪府吹田市	902	2.09
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	704	1.63
計		15,461	35.84

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ユノインターナショナルは、当事業年度末では主要株主となりました。
 2 上記のほか当社保有の自己株式1,678千株(3.89%)があります。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,007千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,183千株
 4 平成17年1月14日(報告義務発生日は、平成16年12月31日)にジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。
 大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 保有株券等の数 1,065千株
 株券等保有割合 2.86%
 5 平成18年1月13日(報告義務発生日は、平成17年12月31日)にGoldman Sachs(japan)Ltd.他3名の共同保有者から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。
 大量保有者 Goldman Sachs(Japan)Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management,L.P.及びGoldman Sachs&Co.
 保有株券等の数 1,231千株
 株券等保有割合 2.99%
 (上記の一部共同保有者間において、一部株券の消費貸借契約が締結されております。)

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,678,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,964,000	40,964	同上
単元未満株式	普通株式 434,347		同上
発行済株式総数	43,076,347		
総株主の議決権		40,964	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	1,678,000		1,678,000	3.89
計		1,678,000		1,678,000	3.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,767	5,122
当期間における取得自己株式	1,126	364

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(数)	処分価額の総額(千円)	株式数(数)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,500,000	631,500		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,678,364		1,679,490	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施すると共に、一株当たり配当の増加にも努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大を生む投資を優先させ、また、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金2円とあわせて5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会決議	79	2
平成21年12月18日 定時株主総会決議	124	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,174	1,388	1,195	1,123	470
最低(円)	407	730	793	385	252

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	357	383	449	463	470	437
最低(円)	290	316	351	383	411	356

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C E O(最高 経営責任者)	宮 田 清 巳	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年10月 粉体システム事業本部営業部長 平成4年3月 大阪事業本部粉体システム大阪事 業部営業部長 平成7年10月 営業本部大阪粉体システム事業部 長兼営業グループリーダー(部長) 平成9年8月 営業本部粉体システム事業部長兼 支援グループリーダー 平成10年10月 粉体システムカンパニープレジデ ント 平成10年12月 取締役粉体システムカンパニーブ レジデント兼購買部担当 平成11年10月 取締役粉体システムカンパニーバ イスプレジデント兼東京支店長 平成12年12月 執行役員粉体システムカンパ ニー、ポリマーシステムカンパ ニー担当兼粉体システムカンパ ニープレジデント兼東京支店長 平成14年10月 執行役員Co-C O O (共同最高執行 責任者)国内事業担当兼東京支店 長 平成14年12月 取締役兼Co-C O O (共同最高執行 責任者)国内事業担当兼東京支店 長 平成15年12月 取締役副社長兼C O O (最高執行 責任者) 平成16年10月 取締役副社長兼C O O (最高執行 責任者)兼社長室長兼海外事業統 括 平成18年1月 代表取締役副社長兼C O O (最高 執行責任者)兼社長室長兼海外事 業統括 平成18年10月 代表取締役副社長兼C O O (最高 執行責任者)兼社長室長 平成20年12月 代表取締役社長兼C E O (最高経 営責任者)(現任)	(注) 4	19
取締役	C T O(最高技 術責任者)	野 城 清	昭和20年9月7日生	昭和48年4月 大阪大学工学部冶金学科助手 平成2年2月 同大学工学部材料開発工学科助教 授 平成7年6月 同大学溶接工学研究所教授 平成8年5月 同大学接合科学研究所教授 平成13年3月 当社取締役 平成14年10月 (株)ホソカワ粉体技術研究所代表取 締役専務 平成16年4月 (株)ホソカワ粉体技術研究所取締役 平成16年4月 国立大学法人大阪大学接合科学 研究所長教授(平成21年3月定年 退職) 平成18年2月 当社取締役兼C T O(最高技術責任 者)(現任)	(注) 4	10
取締役	C F O(最高財 務責任者) 兼管理本部長	中 村 嘉 宏	昭和34年1月1日	平成17年8月 当社入社 平成18年1月 執行役員経理本部長 平成18年2月 C F O(最高財務責任者)兼経理本 部長 平成18年12月 取締役C F O(最高財務責任者)兼 管理本部長(現任)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 海外事業 統括兼国際管 理本部長	木 原 均	昭和30年8月18日	昭和55年9月 ㈱ホソカワインターナショナル入 社 昭和61年9月 当社入社 平成10年10月 経営企画部経営企画グループ課長 代理 平成15年10月 企画管理部ゼネラルマネージャー 平成15年12月 取締役企画管理部担当 平成17年10月 取締役海外事業本部長 平成18年10月 取締役海外事業統括兼海外事業本 部長 平成20年12月 専務執行役員海外事業統括兼国際 管理本部長 平成21年12月 取締役専務執行役員海外事業統括 兼国際管理本部長(現任)	(注)4	2
取締役	専務執行役員 国内事業 統括兼東京本 社営業本部長	福 永 忠 道	昭和21年10月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年10月 粉体システム事業本部大阪事業部 技術二部部长 平成10年10月 粉体システム事業部営業部ゼネラ ルマネージャー 平成13年10月 粉体システムカンパニーバイスプ レジデント 平成14年10月 米国子会社駐在 平成15年10月 ㈱ホソカワ粉体技術研究所粉体工 学研究所所長 平成16年4月 当社執行役員環境システムカンパ ニープレジデント 平成17年12月 取締役環境システム事業本部長 平成18年8月 取締役国内事業統括 平成20年12月 専務執行役員国内事業統括兼東京 本社営業本部長 平成21年12月 取締役専務執行役員国内事業統括 兼東京本社営業本部長(現任)	(注)4	4
取締役		千 畑 一 郎	大正15年8月6日生	昭和23年4月 元田辺製薬㈱入社 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成11年6月 同社相談役・名誉会長 (平成13年6月退任) 平成12年12月 当社取締役(現任) 平成17年10月 阪神高速道路㈱社外監査役(現任)	(注)4	6
取締役		内 藤 牧 男	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 ㈱細川粉体工学研究所(昭和61年 当社に吸収合併)入社 昭和62年3月 当社研究開発本部 平成5年3月 つくば粉体技術開発センター副所 長 平成5年7月 当社退職 平成5年8月 財団法人ファインセラミックスセ ンター入所 平成12年4月 同センター副所長 平成14年5月 同センター退職 平成14年6月 大阪大学接合科学研究所ナノ粒子 ボンディング技術寄附研究部門教 授 平成17年4月 大阪大学接合科学研究所附属ス マートプロセス研究センター長・ 教授 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年4月 大阪大学接合科学研究所附属ス マートプロセス研究センター長・ 教授(現任)	(注)4	3
監査役	常勤	浮 田 俊 太郎	昭和14年11月2日生	昭和37年4月 ㈱百十四銀行入行 昭和60年7月 同行大阪支店次長 昭和62年7月 同行本店営業部次長 平成元年8月 当社へ出向統括本部国際部次長 平成元年10月 統括本部経営管理部次長 平成2年11月 統括本部経営管理部長 平成3年9月 当社入社 平成3年10月 総務本部総務部長 平成3年12月 取締役総務本部総務部長 平成5年10月 取締役秘書室長 平成10年12月 取締役退任 平成12年12月 常勤監査役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		國分紀一	昭和15年1月9日生	昭和45年2月 昭和45年2月 昭和45年4月 昭和57年7月 平成12年12月	公認会計士登録 税理士登録 國分公認会計士事務所所長(現任) 栄監査法人代表社員大阪事務所長 (現任) 監査役(現任)	(注) 5		
監査役		吾田啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 平成7年6月 平成8年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年12月	日本生命保険相互会社入社 同社支配人融資総務部長 日本ベンチャーキャピタル株式会 社入社 同社専務取締役(代表取締役) 同退任 監査役(現任)	(注) 5	4	
計								64

- (注) 1 取締役干畑一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役國分紀一氏及び吾田啓一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
4 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を实践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係において、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの内容につきましては、期末日現在の状況に基づいて作成しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役6名(うち社外取締役2名)で構成されております。

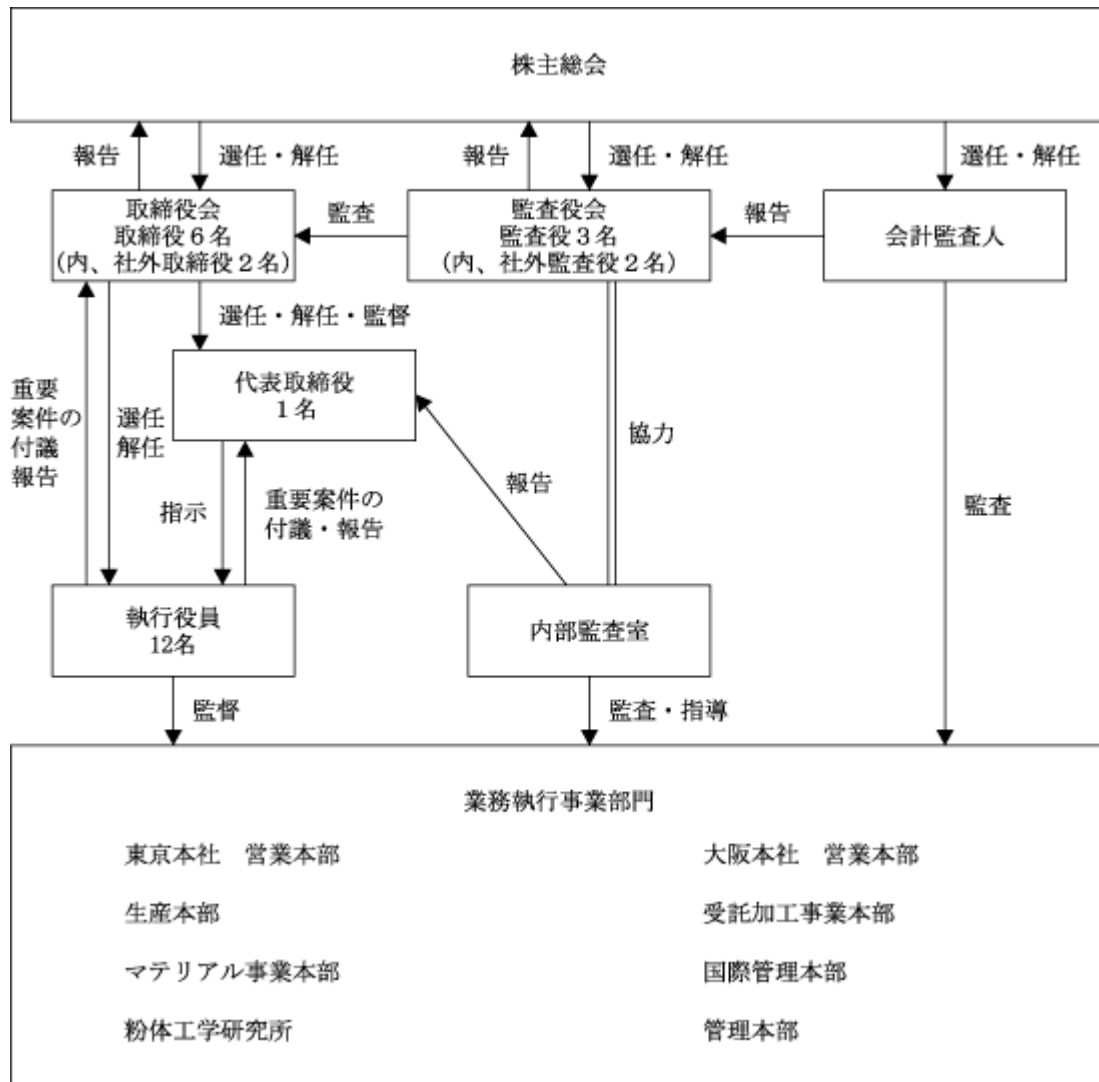
取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されており、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営に対する監視機能の強化を図っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

内部監査部門として「内部監査室」を設置し業務活動全般に関して、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかの監査を行っております。

ロ．会社の機関と内部統制システムの関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となるコンプライアンス憲章の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持にあたる。

さらに、取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはその恐れがある場合、その旨を会社に通報できる内部者通報制度の適切な運用を図る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の取扱いは、文書取扱規程に則り適切に保存及び管理を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るためのリスク管理規程に則って経営リスクに関する管理を行う。

- (2)取締役会の他に、月1度の割合で開催される総括経営会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を全社的な視点で検討・評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるリスク管理体制の構築及び運用を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会を開催するほか適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。
- (2)経営理念ないしは重要指針を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき業績管理を行う。
- (3)日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に則った権限の委譲を行い、それぞれの局面において責任者が意思決定ルールに基づき業務を執行する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図るとともにグループ経営理念に基づく国内関係会社管理規程並びに海外関係会社管理規程に則って企業集団内での指揮、命令、意思疎通等の連携を密にし、指導、助言、評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、その職務を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1)代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会規程を遵守するとともに取締役会等の重要会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- (2)取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、法令、定款に違反する恐れのある事実などを知った場合は、ただちに監査役に報告するものとするものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。
8. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- 各種の重要な会議への出席とともに主要な決裁書その他重要な文書の閲覧等により監査役がその権限を支障なく行使できる社内体制を確立する。また、取締役とも情報交換を行う等連携を図り、報告連絡体制を十分に機能させる。

二. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、平成18年4月1日付で内部監査室を設置し、内部監査室、監査役及び監査役会による監査を柱とした経営監視体制を強化しております。

監査役監査につきましては、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことにより監査機能の強化に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に依頼しておりますが、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的な立場から会計監査が実施される環境を整備しております。

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松井理晃

指定社員 業務執行社員 溝 静太

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 24名

へ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、2名を招聘しております。両名(元田辺製薬(株)・代表取締役会長、日本ベンチャーキャピタル(株)・代表取締役会長)は、豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては2名を招聘しております。両名(公認会計士、元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役)は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載の通り、当社グループの活動には国の内外に様々なリスク要因を伴っています。月に一度執行役員以上が一堂に会した総括経営会議を、枚方本社で実施しています。この会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各本部が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっております。

またコンプライアンス憲章及びリスク管理規程を平成17年10月に制定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条の第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担するものとする。」

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	報酬(百万円)	退職慰労金(百万円)
取締役	179(うち社外取締役 9)	28(うち社外取締役1)
監査役	20(うち社外監査役 9)	2(うち社外監査役 0)
合計	199	30

(注) 1 取締役の当期の報酬には使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)を含んでおります。

2 上記退職慰労金の額には次のものが含まれています。

当事業年度に計上した退職慰労金引当額 取締役 11百万円
監査役 2百万円

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした事項

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規程による剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			48	3
連結子会社				
計			48	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の主要な海外子会社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに支払うべき報酬は、監査報酬68百万円及び税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬16百万円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「連結決算早期化に関する助言、指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958	² 7,210
受取手形及び売掛金	12,922	8,702
有価証券	250	-
たな卸資産	6,546	-
製品	-	1,583
仕掛品	-	1,557
原材料及び貯蔵品	-	1,974
繰延税金資産	738	348
その他	1,127	1,066
貸倒引当金	179	139
流動資産合計	25,362	22,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,319	15,321
機械装置及び運搬具	9,025	8,651
土地	4,918	5,098
建設仮勘定	424	117
その他	2,020	1,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,322	14,479
有形固定資産合計	16,386	16,562
無形固定資産		
のれん	3,022	45
その他	198	137
無形固定資産合計	3,221	183
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 975	¹ 778
繰延税金資産	128	201
その他	512	362
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	1,570	1,296
固定資産合計	21,178	18,043
繰延資産		
社債発行費	12	8
繰延資産合計	12	8
資産合計	46,553	40,355

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,711	3,548
短期借入金	930	1,710
1年内返済予定の長期借入金	-	2 10
未払費用	2,648	2,259
未払法人税等	107	38
繰延税金負債	276	126
前受金	2,169	1,055
賞与引当金	395	369
役員賞与引当金	51	33
製品保証引当金	718	515
設備関係支払手形	47	1
その他	1,228	775
流動負債合計	14,284	10,444
固定負債		
新株予約権付社債	3,999	3,404
長期借入金	-	2 2,144
退職給付引当金	4,161	3,832
役員退職慰労引当金	151	101
繰延税金負債	29	176
その他	45	67
固定負債合計	8,387	9,726
負債合計	22,671	20,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	9,588	6,044
自己株式	2,412	1,276
株主資本合計	26,879	24,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	82
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	2,952	4,208
評価・換算差額等合計	2,997	4,286
純資産合計	23,881	20,185
負債純資産合計	46,553	40,355

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	49,485	34,874
売上原価	32,432	22,760
売上総利益	17,052	12,114
販売費及び一般管理費	1, 2 13,804	1, 2 10,726
営業利益	3,247	1,387
営業外収益		
受取利息	115	52
受取配当金	10	8
投資有価証券売却益	3	-
受取技術料	2	1
持分法による投資利益	17	2
不動産賃貸料	14	13
その他	143	121
営業外収益合計	306	200
営業外費用		
支払利息	30	44
新株発行費償却	6	-
社債発行費償却	4	4
為替差損	122	97
その他	163	140
営業外費用合計	326	286
経常利益	3,227	1,301
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 8
貸倒引当金戻入額	31	7
新株予約権付社債買入消却益	-	28
その他	-	0
特別利益合計	36	45
特別損失		
固定資産処分損	4 68	4 11
投資有価証券売却損	202	-
投資有価証券評価損	101	132
減損損失	5 55	-
役員退職慰労金	-	20
子会社清算損	-	123
特別退職金	-	36
その他	8	9
特別損失合計	436	334
税金等調整前当期純利益	2,827	1,013
法人税、住民税及び事業税	184	216

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等調整額	203	317
法人税等合計	388	533
少数株主利益	3	-
当期純利益	2,435	479

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	-	509
自己株式処分差損の振替	-	509
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
前期末残高	7,735	9,588
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,867
当期変動額		
剰余金の配当	583	478
当期純利益	2,435	479
自己株式処分差損の振替	-	509
その他	-	166
当期変動額合計	1,852	675
当期末残高	9,588	6,044
自己株式		
前期末残高	123	2,412
当期変動額		
自己株式の取得	2,288	5
自己株式の処分	-	1,140
当期変動額合計	2,288	1,135
当期末残高	2,412	1,276
株主資本合計		
前期末残高	27,315	26,879
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,867
当期変動額		
剰余金の配当	583	478
当期純利益	2,435	479
自己株式の取得	2,288	5
自己株式の処分	-	631
自己株式処分差損の振替	-	-
その他	-	166

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	436	460
当期末残高	26,879	24,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	37
当期変動額合計	69	37
当期末残高	45	82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,298	2,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,653	1,256
当期変動額合計	1,653	1,256
当期末残高	2,952	4,208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,274	2,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,723	1,289
当期変動額合計	1,723	1,289
当期末残高	2,997	4,286
少数株主持分		
前期末残高	54	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	26,095	23,881
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,867
当期変動額		
剰余金の配当	583	478
当期純利益	2,435	479
自己株式の取得	2,288	5
自己株式の処分	-	631
自己株式処分差損の振替	-	-
その他	-	1 166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,777	1,289
当期変動額合計	2,213	828
当期末残高	23,881	20,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,827	1,013
減価償却費	1,177	1,002
社債発行費償却	4	4
新株発行費償却	6	-
賞与引当金の増減額（は減少）	67	43
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	137	120
退職給付引当金の増減額（は減少）	83	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	204	23
受取利息及び受取配当金	125	61
支払利息	30	44
固定資産売却損益（は益）	4	8
固定資産処分損益（は益）	68	11
持分法による投資損益（は益）	17	2
売上債権の増減額（は増加）	170	3,287
たな卸資産の増減額（は増加）	34	721
仕入債務の増減額（は減少）	1,805	1,720
前受金の増減額（は減少）	619	849
投資有価証券評価損益（は益）	101	132
新株予約権付社債買入消却損益（は益）	-	28
減損損失	55	-
投資有価証券売却損益（は益）	199	-
その他	363	13
小計	1,967	3,311
利息及び配当金の受取額	139	59
利息の支払額	41	50
法人税等の支払額	838	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	72
有形固定資産の取得による支出	3,385	1,938
有形固定資産の売却による収入	18	11
有形固定資産の除却による支出	37	-
無形固定資産の取得による支出	90	68
投資有価証券の取得による支出	178	-
投資有価証券の売却による収入	137	-
子会社株式の取得による支出	59	-
短期貸付けによる支出	-	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,595	2,164

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	930	780
長期借入れによる収入	-	2,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	566
自己株式の売却による収入	-	631
自己株式の取得による支出	2,288	5
配当金の支払額	583	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,675	2,930
現金及び現金同等物の期首残高	8,883	4,208
現金及び現金同等物の期末残高	4,208 ₁	7,138 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。</p> <p>(注)Hosokawa Micron International Inc.は、100%子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社 ホソカワアルピネジャパン(株) Hosokawa Alpine American Inc. (注)ホソカワアルピネジャパン(株)はHosokawa Alpine Aktiengesellschaftの日本支店を現地法人化しました。 Hosokawa Alpine American Inc.はHosokawa Micron International Inc.の中のプラスチック薄膜関連事業部門を現地法人化しました。</p> <p>減少連結子会社 (株)ホソカワ粉体技術研究所 Hosokawa Ter Braak B.V. (注)(株)ホソカワ粉体技術研究所は当社に吸収合併されました。 Hosokawa Ter Braak B.V.は清算しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(口)たな卸資産 原材料 主として移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法によっており ます。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。た だし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発セン ター、東京支店は定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附 属設備は除く)については定額法によっており ます。</p> <p>海外子会社 見積耐用年数による定額法 ただし、資産に計上しているリース物件(リース物 件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係るもの) については、リース期間と見積耐用年数との短 い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたの れんについては、「のれん及びその他の無形資 産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議 会基準書第142号)に準拠して処理してあり ます。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(口)たな卸資産 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、五條工場、つくばテストセ ンター及び東京本社は定額法によっており ます。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附 属設備は除く)については定額法によっており ます。</p> <p>海外子会社 見積耐用年数による定額法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 当社及び国内子会社はリース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。</p> <p>海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年より15年間で</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。</p> <p>当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法</p> <p>海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>一定の年数(14～15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の不適用 連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、第4四半期連結会計期間より連結納税制度の適用を取りやめております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 国内子会社において連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は、定額法であり償却期間は20年以内の合理的な期間を子会社ごとに決定しています。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は定額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間を子会社ごとに決定しています。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少しております。また、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,851百万円、2,614百万円、2,081百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 95百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 98百万円
2	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 72百万円 担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の長期借入金 10百万円 長期借入金 144百万円 合計 154百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>給料手当 5,064</p> <p>法定福利費 1,430</p> <p>販売手数料 998</p> <p>荷造・運搬費 692</p> <p>旅費交通費 653</p> <p>広告宣伝費 478</p> <p>研究開発費 1,035</p> <p>賃借料 336</p> <p>減価償却費 603</p> <p>製品保証引当金繰入額 105</p> <p>賞与引当金繰入額 307</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>給料手当 4,087</p> <p>法定福利費 1,204</p> <p>販売手数料 565</p> <p>荷造・運搬費 478</p> <p>旅費交通費 435</p> <p>広告宣伝費 425</p> <p>研究開発費 817</p> <p>賃借料 309</p> <p>減価償却費 519</p> <p>製品保証引当金繰入額 77</p> <p>修繕費 224</p> <p>賞与引当金繰入額 338</p>												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 1,035 百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 817 百万円</p>												
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 4 百万円</p> <p>その他 0 百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 8 百万円</p>												
<p>計 4 百万円</p>													
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 61 百万円</p> <p>その他 6 百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3 百万円</p> <p>ソフトウェア 2 百万円</p> <p>その他 0 百万円</p>												
<p>計 68 百万円</p>	<p>計 11 百万円</p>												
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県五條市</td> <td>粉体事業</td> <td>機械等</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>奈良県五條市</td> <td>粉体事業</td> <td>リース</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは資産のグルーピングにおいて、事業用の資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。五條工場の一部の機械等については、操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。資産グループの回収可能額は、合理的な見積に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県五條市	粉体事業	機械等	6百万円	奈良県五條市	粉体事業	リース	49百万円	<p>5</p>
場所	用途	種類	減損損失										
奈良県五條市	粉体事業	機械等	6百万円										
奈良県五條市	粉体事業	リース	49百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	137	3,025	-	3,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株
 取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	343	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	239	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,163	14	1,500	1,678

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,500千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	399	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	79	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

5 その他

- 利益剰余金の変動額の「その他」は海外子会社が米国基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金 3,958	現金及び預金 7,210
有価証券に含まれる現金同等物 250	預入期間が3か月を超える定期預金 72
現金及び現金同等物の期末残高 4,208	現金及び現金同等物の期末残高 7,138

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	該当事項はありません。																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	391	313	49	28	その他(工具器具備品)	329	168	-	161	合計	721	481	49	190	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	103百万円	1年超	135百万円	合計	239百万円	リース資産減損勘定の残高	49百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134百万円	減損損失	49百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																	
機械装置及び運搬具	391	313	49	28																																	
その他(工具器具備品)	329	168	-	161																																	
合計	721	481	49	190																																	
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	103百万円																																				
1年超	135百万円																																				
合計	239百万円																																				
リース資産減損勘定の残高	49百万円																																				
支払リース料	134百万円																																				
減価償却費相当額	134百万円																																				
減損損失	49百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	359	452	93
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	427	343	83
	(2)債券	100	76	23
合計		887	872	14

(注)有価証券(その他有価証券の株式)について101百万円の減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	3	202

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	250
非上場株式	7
関連会社株式	95
計	353

当連結会計年度（平成21年9月30日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	33	57	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	620	537	83
	(2)債券	100	77	22
合計		754	672	81

(注)有価証券(その他有価証券の株式)について132百万円の減損処理を行っている。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
関連会社株式	98
非上場株式	7
計	105

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	100
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
取引の内容	当社グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。
取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22	-	21	1
	買建				
	ユーロ	249	-	234	14
合計		272	-	256	13

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	
取引の内容	当社グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。
取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30	18	27	3
	買建				
	ユーロ	335	-	345	9
	ポンド	4	-	4	0
	円	37	-	37	0
合計		407	18	414	13

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円
差引額(-)	21,006百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 2.44%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

退職給付債務	4,828百万円
年金資産	777百万円
未積立退職給付債務(+)	4,050百万円
未認識数理計算上の差異	283百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	27百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,306百万円
退職給付引当金(+ +) (注) 1	4,306百万円

(注) 1 翌期、要支給額145百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

勤務費用	299百万円
利息費用	200百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	30百万円
退職給付費用(+ + + +)	500百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は6.2%)
期待運用収益率	4.0%(海外は3.6%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国及び欧州の連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	62,486百万円
資産評価調整加算額	9,644百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円
差引額(+ -)	32,739百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 2.66%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

退職給付債務	4,829百万円
年金資産	779百万円
未積立退職給付債務(+)	4,049百万円
未認識数理計算上の差異	52百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	25百万円
連結貸借対照表計上額純額	3,972百万円
退職給付引当金(+ +) (注) 1	3,972百万円

(注) 1 翌期、要支給額139百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

勤務費用	277百万円
利息費用	186百万円
期待運用収益	38百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	208百万円
退職給付費用(+ + + + +)	639百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は5.4%)
期待運用収益率	4.0%(海外は3.6%)
数理計算上の差異の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
9,439	8,350
退職給付引当金	退職給付引当金
897	781
無形固定資産	無形固定資産
70	38
製品保証引当金	製品保証引当金
34	31
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
31	65
未実現利益の消去額	未実現利益の消去額
110	167
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
61	41
賞与引当金	賞与引当金
160	150
その他	投資有価証券
460	119
繰延税金資産小計	その他
11,266	772
評価性引当額	繰延税金資産小計
10,050	10,518
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,216	9,351
繰延税金負債	繰延税金資産合計
減価償却費累計額	1,166
333	繰延税金負債
工事進行基準	減価償却費累計額
157	716
その他	工事進行基準
163	82
繰延税金負債合計	その他
655	121
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
561	920
	繰延税金資産の純額
	246
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9	18.8
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6	0.9
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
8.1	16.0
評価性引当額	評価性引当額
24.0	7.3
その他	その他
2.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
13.7	52.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチッ ク薄膜関連 事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,597	7,015	2,828	4,043	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	0	-	555	1	557	(557)	-
計	35,598	7,015	3,384	4,045	50,043	(557)	49,485
営業費用	31,649	6,923	2,954	4,085	45,612	625	46,237
営業利益又は営 業損失()	3,949	91	429	39	4,430	(1,182)	3,247
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	28,768	8,202	2,226	2,978	42,174	4,378	46,553
減価償却費	814	109	73	70	1,068	182	1,250
資本的支出	1,637	718	1	64	2,421	89	2,510

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集塵装置、精密空調設備、集塵用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,543	4,606	1,725	34,874	-	34,874
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	-	-	0	(0)	-
計	28,543	4,606	1,725	34,875	(0)	34,874
営業費用	25,558	4,785	2,160	32,504	982	33,486
営業利益又は 営業損失 ()	2,985	179	434	2,371	(983)	1,387
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	24,853	5,014	1,221	31,089	9,266	40,355
減価償却費	756	74	16	847	164	1,012
資本的支出	1,398	424	60	1,883	63	1,947

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,016百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,297百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」及び「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに變更いたしました。

「環境関連事業」は、日本国内において、大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造・販売を行っておりますが、製品捕集用集塵装置は粉体関連機器と併せて販売されること、精密空調制御装置においても粉体関連機器とともに利用されることが多くなってきていることなど、「粉体関連事業」との結びつきが強くなっております。このような状況におきまして、当連結会計年度期首より、国内における製造・販売組織の改組を行い、従来の「粉体システム事業本部」及び「環境システム事業本部」という機種別組織から、「東京本社営業本部」及び「大阪本社営業本部」の地域別組織に変更しており、この組織改組を契機に事業区分を変更しております。なお、この改組により労務費等の営業費用の把握が困難になりましたので、当該セグメント区分の変更による影響額の算定につきましては、その影響額の記載を省略しております。

5 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業.....製菓機械

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,406	4,298	30,538	241	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112	69	1,890	197	2,269	(2,269)	-
計	14,518	4,368	32,429	438	51,755	(2,269)	49,485
営業費用	12,132	4,486	30,346	392	47,357	(1,119)	46,237
営業利益	2,386	118	2,083	45	4,397	(1,149)	3,247
資産	13,554	2,817	23,902	298	40,572	5,980	46,553

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,513	3,652	18,576	133	34,874	-	34,874
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	161	58	1,547	253	2,021	(2,021)	-
計	12,675	3,710	20,123	386	36,896	(2,021)	34,874
営業費用	10,727	3,698	19,726	288	34,441	(954)	33,486
営業利益	1,947	12	396	98	2,454	(1,066)	1,387
資産	14,372	2,184	17,237	371	34,165	6,190	40,355

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,016百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,297百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	6,537	20,604	8,709	35,852
連結売上高(百万円)	-	-	-	49,485
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	41.6	17.6	72.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...中国、インド、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	4,713	12,540	6,481	23,734
連結売上高(百万円)	-	-	-	34,874
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	36.0	18.6	68.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...中国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 7.48	兼任人	2	なし	倉庫・事務所の賃貸(注1)	9	-	-
									経費の立替による金銭債権	27	立替金	2
									コーヒー豆等の購入(注2)	11	未払金	0
ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任人	1	設備及び車両のリース	経費の立替による金銭債権	17	立替金	-	
								リース事業等(注3)	135	未払金	10	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 2 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社（株）ホソカワ粉体技術研究所）と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任人	2	化粧品等の販売先	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	200	売掛金他	121

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有) 直接 10.62	役員の兼務 当社製品の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	183		
							倉庫・事務所の賃貸(注2)	9		
							経費の立替	23	立替金	1
							コーヒー豆等の購入(注3)	3	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務 リース取引	経費の立替	19	立替金	0
							リース資産の買取(注4)	261		
							リース事業等(注5)	127		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 不動産の貸借については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 3 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 4 ホソカワエンタープライズ(株)からの、リース資産の買取価額につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 5 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 6 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 7 ㈱ユニオンインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
 ホソカワエンタープライズ(株)は、「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務 リース取引	リース事業等(注1、2)	36		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有) 直接 10.62	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付(注3)	100	短期貸付金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 2 ㈱ホソカワ粉体技術研究所との取引であります。同社は平成21年7月1日にホソカワミクロン(株)と合併したため、上記の取引高は平成21年6月30日までの合計額であります。
 3 Hosokawa Finance International B.V.との取引であります。資金の貸付については市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 5 ㈱ユニオンインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
 ホソカワエンタープライズ(株)は、「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	598円35銭	1株当たり純資産額	487円59銭
1株当たり当期純利益	59円20銭	1株当たり当期純利益	11円97銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	53円97銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	11円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	23,881	20,185
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,881	20,185
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	3,163	1,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	39,912	41,397

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,435	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,435	479
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,141	40,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,987	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(3,987)	(3,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホソカワ ミクロン 株式会社	第四回無担保 転換社債型新 株 予約権付社債	平成18年8月3日	3,999	3,404		無担保	平成23年9月30日
合計			3,999	3,404			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	3,404			

2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	
イ	発行すべき株式の内容 普通株式
ロ	新株予約権の発行価額 無償
ハ	株式の発行価格 1,003円
ニ	発行価額の総額 4,000百万円
ホ	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) 1百万円
ヘ	新株予約権の付与割合 100%
ト	新株予約権の行使期間 自平成18年9月1日 至 平成23年9月29日
チ	代用払込に関する事項 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930	1,710	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金		10		平成22年5月1日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,144	1.6	平成28年9月20日
合 計	930	3,864		

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	125	470	470

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (百万円)	8,473	9,527	7,880	8,993
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (百万円)	281	851	47	490
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	521	662	17	320
1株当たり 四半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失() (円)	13.07	16.61	0.44	8.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021	¹ 4,393
受取手形	912	628
売掛金	² 4,688	² 4,117
製品	36	63
原材料	113	-
仕掛品	1,183	1,130
貯蔵品	52	-
原材料及び貯蔵品	-	195
前渡金	-	25
前払費用	24	32
繰延税金資産	746	342
短期貸付金	² 413	² 904
未収入金	16	93
その他	104	22
貸倒引当金	59	50
流動資産合計	9,254	11,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,364	7,832
減価償却累計額	3,409	3,651
建物（純額）	3,954	4,181
構築物	298	301
減価償却累計額	230	240
構築物（純額）	68	61
機械及び装置	2,132	2,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,720	2,155
機械及び装置（純額）	412	547
車両運搬具	26	28
減価償却累計額	24	25
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品	492	739
減価償却累計額及び減損損失累計額	306	401
工具、器具及び備品（純額）	185	337
土地	3,993	3,993
建設仮勘定	51	16
有形固定資産合計	8,667	9,140
無形固定資産		
のれん	-	36

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
特許権	-	4
ソフトウェア	12	11
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	28	67
投資その他の資産		
投資有価証券	849	675
関係会社株式	12,985	12,038
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	72	62
長期前払費用	9	18
敷金及び保証金	93	91
破産更生債権等	23	21
その他	55	54
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	14,072	12,946
固定資産合計	22,767	22,154
繰延資産		
社債発行費	12	8
繰延資産合計	12	8
資産合計	32,034	34,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,197	1,067
買掛金	2 1,263	2 1,165
短期借入金	930	1,710
1年内返済予定の長期借入金	-	1 10
未払金	404	277
未払費用	145	156
未払法人税等	58	22
前受金	206	126
預り金	26	25
賞与引当金	365	369
役員賞与引当金	48	33
製品保証引当金	50	48
設備関係支払手形	47	1
その他	17	17
流動負債合計	4,761	5,032
固定負債		
長期預り保証金	7	7
新株予約権付社債	3,999	3,404

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
長期借入金	-	1 2,144
退職給付引当金	1,782	1,820
役員退職慰労引当金	117	101
繰延税金負債	29	-
その他	0	-
固定負債合計	5,936	7,477
負債合計	10,698	12,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金	5,206	5,206
資本剰余金合計	5,206	5,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,070	3,203
利益剰余金合計	4,070	3,203
自己株式	2,412	1,276
株主資本合計	21,361	21,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	82
繰延ヘッジ損益	-	4
評価・換算差額等合計	25	78
純資産合計	21,336	21,551
負債純資産合計	32,034	34,062

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	14,051	12,433
売上原価		
製品期首たな卸高	53	36
当期製品製造原価	4 8,165	4 7,193
他勘定受入高	-	11
営業譲渡による製品受入高	-	2
合計	8,218	7,244
製品他勘定振替高	1 0	-
製品期末たな卸高	36	63
売上原価合計	8,181	7,180
売上総利益	5,869	5,252
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	143	122
販売手数料	43	113
製品保証引当金繰入額	50	48
特許権使用料	52	40
役員報酬	128	88
給料手当及び賞与	1,475	1,409
賞与引当金繰入額	250	269
退職給付費用	172	182
役員退職慰労引当金繰入額	30	22
役員賞与引当金繰入額	48	29
福利厚生費	301	285
旅費及び交通費	264	223
賃借料	184	175
減価償却費	256	215
研究開発費	2 457	2 399
その他	651	653
販売費及び一般管理費合計	4,510	4,279
営業利益	1,359	973
営業外収益		
受取利息	4 22	4 23
受取配当金	9	41
投資有価証券売却益	4	-
不動産賃貸料	4 51	4 43
その他	90	40
営業外収益合計	178	148

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	14	19
不動産賃貸費用	4	5
社債発行費償却	4	4
新株発行費償却	6	-
減価償却費	9	7
支払手数料	24	25
為替差損	36	73
その他	33	15
営業外費用合計	133	150
経常利益	1,403	970
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	7
新株予約権付社債買入消却益	-	28
特別利益合計	31	36
特別損失		
固定資産処分損	14	9
投資有価証券売却損	202	-
投資有価証券評価損	101	106
抱合せ株式消滅差損	-	273
役員退職慰労金	-	16
その他	-	10
特別損失合計	319	415
税引前当期純利益	1,116	591
法人税、住民税及び事業税	95	69
法人税等調整額	16	401
法人税等合計	79	470
当期純利益	1,036	120

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		4,945	62.4	4,473	61.7
2 外注加工費		1,442	18.2	1,251	17.3
3 労務費		1,053	13.3	1,062	14.7
4 経費		477	6.0	460	6.3
(消耗工具備品費)		(29)		(23)	
(租税公課)		(36)		(35)	
(減価償却費)		(141)		(138)	
(その他)		(270)		(263)	
当期総製造費用		7,919	100.0	7,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,538		1,183	
他勘定より振替高	1	20		-	
営業譲渡による仕掛品受入高		-		18	
合計		9,477		8,450	
他勘定振替高	2	128		126	
期末仕掛品たな卸高		1,183		1,130	
当期製品製造原価		8,165		7,193	

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗工具備品</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	10	百万円	雑収入	2	百万円	消耗工具備品	6	百万円	工場消耗品費	0	百万円	計	20	百万円	1																					
工具器具備品	10	百万円																																			
雑収入	2	百万円																																			
消耗工具備品	6	百万円																																			
工場消耗品費	0	百万円																																			
計	20	百万円																																			
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品保証費</td> <td>86</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	製品保証費	86	百万円	機械装置	10	百万円	消耗品費	12	百万円	雑損失	15	百万円	その他	3	百万円	計	128	百万円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品保証費</td> <td>76</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	製品保証費	76	百万円	機械装置	3	百万円	消耗品費	11	百万円	雑損失	4	百万円	その他	31	百万円	計	126	百万円
製品保証費	86	百万円																																			
機械装置	10	百万円																																			
消耗品費	12	百万円																																			
雑損失	15	百万円																																			
その他	3	百万円																																			
計	128	百万円																																			
製品保証費	76	百万円																																			
機械装置	3	百万円																																			
消耗品費	11	百万円																																			
雑損失	4	百万円																																			
その他	31	百万円																																			
計	126	百万円																																			
<p>3 原価計算方法 原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。</p>	<p>3 原価計算方法 同左</p>																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	509
自己株式処分差損の振替	-	509
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	-	509
自己株式処分差損の振替	-	509
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,617	4,070
当期変動額		
剰余金の配当	583	478
当期純利益	1,036	120
自己株式処分差損の振替	-	509
当期変動額合計	453	867
当期末残高	4,070	3,203
自己株式		
前期末残高	123	2,412
当期変動額		
自己株式の取得	2,288	5
自己株式の処分	-	1,140

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	2,288	1,135
当期末残高	2,412	1,276
株主資本合計		
前期末残高	23,197	21,361
当期変動額		
剰余金の配当	583	478
当期純利益	1,036	120
自己株式の取得	2,288	5
自己株式の処分	-	631
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,835	268
当期末残高	21,361	21,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	56
当期変動額合計	63	56
当期末残高	25	82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	52
当期変動額合計	63	52
当期末残高	25	78

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	23,235	21,336
当期変動額		
剰余金の配当	583	478
当期純利益	1,036	120
自己株式の取得	2,288	5
自己株式の処分	-	631
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	52
当期変動額合計	1,898	215
当期末残高	21,336	21,551

【重要な会計方針】

項目	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によって おります。 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法によって おります。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によって おります。	(1) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算定して おります。 (3) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 枚方事業所(本舎)、枚方工場は定 率法によっております。 奈良工場、つくば粉体技術開発セン ター、東京支店は定額法によって おります。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2年～47年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 枚方事業所(本舎)、枚方工場は定 率法によっております。 奈良工場、五條工場、つくばテストセ ンター、東京本社は定額法によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2年～47年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 期間を零とする定額法によって おります。

項目	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 (2)社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。	(1)新株発行費 (2)社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生の翌事業年度から14年～15年による按分額を費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (6) 製品保証引当金 製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (6) 製品保証引当金 同左

項目	第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	<p>税抜方式によっております。</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、第4四半期会計期間より連結納税制度の適用を取りやめております。</p>

【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「前渡金」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる前渡金は12百万円であります。 前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ、136百万円、59百万円であります。

【追加情報】

第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成20年9月30日)	第65期 (平成21年9月30日)																																							
<p>1</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (千)</th> <th style="text-align: center;">保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hosokawa Micron International Inc.</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,451</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	4百万円	短期貸付金	403百万円	買掛金	7百万円	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	Hosokawa Micron International Inc.	US\$ 1,451	150	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (千)</th> <th style="text-align: center;">保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hosokawa Micron International Inc.</td> <td style="text-align: center;">US\$ 212</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>Hosokawa Micron (Korea)Ltd.</td> <td style="text-align: center;">KRW 103,730</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		現金及び預金	72百万円	担保権によって担保されている債務		1年内返済予定の長期借入金	10百万円	長期借入金	144百万円	合計	154百万円	売掛金	5百万円	短期貸付金	896百万円	買掛金	5百万円	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	Hosokawa Micron International Inc.	US\$ 212	19	Hosokawa Micron (Korea)Ltd.	KRW 103,730	7
売掛金	4百万円																																							
短期貸付金	403百万円																																							
買掛金	7百万円																																							
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																						
Hosokawa Micron International Inc.	US\$ 1,451	150																																						
担保に供している資産																																								
現金及び預金	72百万円																																							
担保権によって担保されている債務																																								
1年内返済予定の長期借入金	10百万円																																							
長期借入金	144百万円																																							
合計	154百万円																																							
売掛金	5百万円																																							
短期貸付金	896百万円																																							
買掛金	5百万円																																							
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																						
Hosokawa Micron International Inc.	US\$ 212	19																																						
Hosokawa Micron (Korea)Ltd.	KRW 103,730	7																																						

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品他勘定振替高 棚卸資産評価損 0百万円</p>	1
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 457百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 399百万円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 6百万円 その他 6百万円 計 14百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械及び装置 2百万円 ソフトウェア 2百万円 計 9百万円</p>
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 材料費 448百万円 受取利息 15百万円 不動産賃貸料等 56百万円</p>	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 材料費 200百万円 受取利息 20百万円 不動産賃貸料等 43百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	137	3,025	-	3,163
合計	137	3,025	-	3,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25千株
 取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	3,163	14	1,500	1,678
合計	3,163	14	1,500	1,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,500千株

(リース取引関係)

第64期 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		第65期 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		該当事項はありません。											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
	取得価額 相 当額	減価償却 累 計額 相当額	期末残高 相 当額										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)										
機械及び装置	125	124	1										
工具器具及び 備品	221	115	106										
合計	347	239	107										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	45百万円	1年超	62百万円	合計	107百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
1年内	45百万円												
1年超	62百万円												
合計	107百万円												
支払リース料	64百万円												
減価償却費相当額	64百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度(平成21年 9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの所有していません。

(税効果会計関係)

第64期 (平成20年9月30日)	第65期 (平成21年9月30日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
725	740
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
4,462	4,135
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
47	41
賞与引当金	賞与引当金
148	150
その他	その他
202	261
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,586	5,328
評価性引当額	評価性引当額
4,840	4,983
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
746	345
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
29	2
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
29	2
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
716	342
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.0	24.4
住民税均等割等	住民税均等割等
1.5	2.7
受取配当金	受取配当金
0.2	0.2
評価性引当額	評価性引当額
39.0	12.8
その他	その他
0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
7.1	79.5

(1株当たり情報)

第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	534円58銭	1株当たり純資産額	520円60銭
1株当たり当期純利益	25円19銭	1株当たり当期純利益	3円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円78銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第64期 (平成20年9月30日)	第65期 (平成21年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	21,336	21,551
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,336	21,551
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	3,163	1,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,912	41,397

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,036	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,036	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,141	40,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,987	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(3,987)	(3,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	380,000	313
(株)百十四銀行	262,346	106
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	48
(株)池田銀行	10,000	42
東洋炭素(株)	8,500	39
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,100	25
(株)フジコー	17,600	14
その他 2 銘柄	22,150	7
計	808,696	598

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・円元本確保型	100	77
計	100	77

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,364	512	44	7,832	3,651	236	4,181
構築物	298	3		301	240	9	61
機械及び装置	2,132	592	22	2,703	2,155	87	547
車両運搬具	26	1		28	25	0	3
工具器具及び備品	492	253	6	739	401	27	337
土地	3,993			3,993			3,993
建設仮勘定	51	547	582	16			16
有形固定資産計	14,360	1,910	655	15,615	6,474	361	9,140
無形固定資産							
のれん				37	1	1	36
特許権				5	1	1	4
ソフトウェア				23	11	5	11
電話加入権				15			15
無形固定資産計				81	13	7	67
長期前払費用	32	13	6	40	21	3	18
繰延資産							
社債発行費	22			22	13	4	8
繰延資産計	22			22	13	4	8

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(株)ホソカワ粉体技術研究所より事業の一部移管

 建物 190 百万円

 つくば事業所受託加工センターの新設

 建物 227 百万円

 機械及び装置 39 百万円

(株)ホソカワ粉体技術研究所の吸収合併

 機械及び装置 97 百万円

ホソカワエンタープライズ(株)よりリース資産の購入

 工具器具及び備品 148 百万円

 機械及び装置 67 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	106	3	2	11	96
賞与引当金	365	369	365		369
役員賞与引当金	48	33	48		33
製品保証引当金	50	48	50		48
役員退職慰労引当金	117	30	47		101

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	1,730
普通預金	433
通知預金	140
定期預金	2,072
別段預金	13
計	4,389
合計	4,393

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)タカハシキカン	44
日清エンジニアリング(株)	44
桂商事(株)	35
富山薬品工業(株)	35
富田製薬(株)	33
その他	435
合計	628

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年10月	144
平成21年11月	163
平成21年12月	138
平成22年 1 月	146
平成22年 2 月	24
平成22年 3 月以降	11
合計	628

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋炭素(株)	912
日立化成工業(株)	301
キヤノン(株)	294
三菱化学(株)	238
JFE商事(株)	181
その他	2,189
合計	4,117

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,688	12,993	13,564	4,117	76.7	123.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	0
集じん装置	5
部品・その他	57
合計	63

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	735
混合・乾燥装置	241
集じん装置	101
部品・その他	50
合計	1,130

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
完成購入機器	11
操作盤・測定器	2
ろ布	2
モーター	2
鋼材	17
鑄鍛造部品	11
カタログ類	2
消耗部品	56
その他	88
合計	195

(7) 関係会社株式

区分	株式数(株)	金額(百万円)
Hosokawa Micron International Inc.	42,274,306	8,241
Hosokawa Finance International B.V.	127,733	3,704
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	60,000	42
ホソカワミクロンワグナー(株)	800	40
Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	300,000	9
合計	42,762,839	12,038

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中西金属工業(株)	118
誠和電機工業所	60
瞳スチールワークス(株)	54
(株)三栄機械	46
アイシン産業(株)	45
その他	741
合計	1,067

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年10月	156
平成21年11月	215
平成21年12月	319
平成22年1月	375
合計	1,067

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
椿本興業(株)	94
(株)照喜名配管所	54
(株)フジコー	51
(株)旭商工社	45
(株)徳寿工作所	36
その他	883
合計	1,165

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	820
(株)京都銀行	490
(株)みずほコーポレート銀行	100
住友信託銀行(株)	300
合計	1,710

(4) 社債

区分	金額(百万円)
第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,404
合計	3,404

(注) 1 発行年月日、転換価格等につきましては「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	2,000
独立行政法人科学技術振興機構	144
合計	2,144

(6) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,424
未認識数理計算上の差異	47
未認識過去勤務(債務の増額)	25
年金資産	531
合計	1,820

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hosokawamicron.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成21年8月14日開催の取締役会において同年10月13日付をもって株主名簿管理人事務取扱場所を次のとおりとする変更決議がなされました。

取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

2 平成21年10月9日開催の取締役会において同年12月19日付をもって株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
 変更後の株主名簿管理人は次のとおりであります。

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
---------	--------------------------------

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第64期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第64期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成21年6月10日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第65期第1四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
	(第65期第2四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
	(第65期第3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 の訂正報告書及び 確認書	(第65期第1四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月10日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成21年9月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更している。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホソカワミクロン株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホソカワミクロン株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。